資　料

第２期箱根町行財政改革アクションプラン

令和５～９年度

令和５年度取組状況報告書
（案）

令和６年○月

箱 根 町

目 次

1 令和５年度の取組結果 …1

（１）総 括 …1

（２）取組みの進捗度・有効度 …1

（３）計画期間中の取組内容強化 …1

（４）取組みによる財政健全化効果額 …1

（５）今後の取組みについて …1

2 令和５年度の取組みにおける主な成果 …2

（１）基本方針１ 財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換 …2

（２）基本方針２ 時代の変化に即応する行政サービスの提供 …2

（３）基本方針３ 社会経済情勢の変化に適応するまちづくり …3

（４）基本方針４ 協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり …3

3 基本方針・重点項目別の評価結果 …4

（１）評価方法及び評価点について …4

（２）基本方針別の評価結果 …4

（３）年度目標の達成状況 …5

（４）重点項目別の評価結果 …6

4 計画期間中の取組内容強化 …11

5 財政健全化効果額 …12

（１）令和５年度の実績額 …12

（２）年度別の見込額及び実績額 …12

（３）推進項目別の財政健全化効果額一覧 …13

（４）財政健全化効果額の考え方 …15

6 推進項目別の評価結果 …16

（１）推進項目別の評価結果 …16

（２）推進項目別の取組状況管理シート …19

※ 本報告書では、新型コロナウイルス感染症を「新型コロナ」、感染拡大が招いた状況を「コロナ禍」と言います。

1　令和５年度の取組結果

（１）総　括

歳入確保（量の改革）では目標以上の成果を得ることができ、
サービスの向上（質の改革）もＤＸの推進等を中心に進展しました

- 財源不足に対応するため「ふるさと納税の促進」、「育英奨学金の督促業務の拡充」など、特に財源確保の取組みに注力し、目標を超える結果となりました。
- 「ＤＸの推進」、「多様化する119番通報への対応」、「電子納税の推進」などデジタル施策を中心に、サービスの質の向上を実感する声も多くいただきました。

（２）取組みの進捗度・有効度

「取組みの進捗度」は、約３割が計画以上の進捗となり、
「行財政改革に対する有効度」も、約４割が目標以上の効果となりました

- 「取組みの進捗度」は対象55項目のうち、計画どおり以上に進捗した項目（Ｓ又はＡ評価）は約３割[17項目]、進捗に遅れが見られ改善が必要な項目（Ｃ又はＤ評価）は約２割[８項目]となりました。
- 「行財政改革に対する有効度」は対象39項目のうち、目標どおり以上に効果が見られた項目（Ｓ又はＡ評価）は約４割[16項目]、効果が見込みより低く改善が必要な項目（Ｃ又はＤ評価）は約２割[８項目]となりました。
- 基本方針別の評価では、特に「基本方針１（量の改革）」における有効度、「基本方針２（質の改革）」における進捗度及び有効度の評価が高く、計画初年度から着実に効果を発揮することができました。

（３）計画期間中の取組内容強化

- 計画の進捗状況を踏まえ、６項目において取組内容の強化を行いました。
- 「ふるさと納税の促進」では受入体制強化に伴い寄付目標額を引き上げた結果、財政健全化効果額は５億5,723万円増の25億908万円となりました。

（４）取組みによる財政健全化効果額

財政健全化効果額の実績額は、5,034万円 となりました

- 令和５年度の取組みによる財政健全化効果額の実績額は5,034万円となり、見込額の6,002万円に届きませんでした。
- このことは、収支改善効果額で「償却資産の申告内容調査」の3,578万円などプラスの取組みがある一方、「町税の徴収率の向上」（歳入減▲1,100万円）、「ワーク・ライフ・バランスの推進」（歳出増▲1,710万円）など、マイナスが大きい取組みもあることが要因です。

（５）今後の取組みについて

- 「町営住宅使用料の徴収率の向上」など、物価高騰の影響等により、期待した効果が得られにくい取組みもあったため、経済動向を注視しつつ、より有効な手法や効果に見合った取組内容を検討する必要があります。
- 第２期では将来を見据えて、「財源確保策の検討」や「公共施設の抜本的な見直し」などの取組みも計画に位置付けていますので、引き続き検討を重ね、着実に推進していきます。

2　令和５年度の取組みにおける主な成果

（１）基本方針１ 財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換

No.８　償却資産の申告内容調査

担当課：税務課

項　目	償却資産調査による追徴税額	目標額	実績額
		10,000千円	35,843千円

（取組内容）

調査対象を大規模施設等に絞り、償却資産アドバイザー指導のもと、より詳細な調査を行った結果、膨大な資産の中から多数の申告漏れを発見することができ、35,843千円の歳入増となりました。

No.13　ふるさと納税の促進

担当課：財務課

項　目	寄付額	目標額	実績額
		1,500,000千円	1,732,527千円

（取組内容）

総務省基準の見直しを踏まえ、現地決済型ふるさと納税の強化や新規ポータルサイトの追加などの受入強化策を実施し、寄付額の目標を約2.3億円上回ることができました。また、運用方法の見直しの一環として業務委託を見直し、純収入の増加を図りました。

なお、受入体制の強化を踏まえ、令和９年度の寄付額目標を23億円（当初15億円）に引き上げたため、引き続き、寄付額の増加や業務委託料の軽減に関する取組みを実施していきます。

（２）基本方針２　時代の変化に即応する行政サービスの提供

No.32　デジタルファースト※の実現

担当課：企画課

項　目	ＤＸ推進計画に掲げた施策の進捗率	目標値	実績値
		90％以上	94％

No.33　デジタルデバイド※対策

項　目	町民向けスマホ教室開催回数 電子申請サービス等の利用数	目標値	実績値
		10回，20件	14回，25件

（取組内容）

№32では、３つのデジタルファーストを基本方針に掲げた箱根町ＤＸ推進計画を策定し、ＩＣＴを活用した学校教育の推進等によりデジタル施策の充実を図ることができました。

また№33では、スマホ教室を開催し、９割以上の参加者から「参考になった」との声をいただくとともに、公民館等への無線ＬＡＮの設置や「書かない窓口」の開始など、幅広い世代の方がデジタルサービスを受けられる環境を整備しました。

【町民向けスマホ教室】

※デジタルファースト：行政のデジタル化に係る「デジタル手続法」で定められた基本原則の一つで、個々の手続きやサービスが電子的に完結できるように優先していく考え方のこと。

※デジタルデバイド：インターネットやパソコンなどの情報通信技術を使える人と使えない人との間に生じる格差のこと。

（３）基本方針３　社会経済情勢の変化に適応するまちづくり

No.35　災害時の応急給水方法の見直し

担当課：上下水道温泉課

項　目	拠点配水施設への 組立式給水タンク設置	目標値	実績値
		６箇所	６箇所

（取組内容）

新たに６箇所に組立式給水タンクを設置することで、災害時に町、県、日本水道協会等が全18箇所の拠点配水施設で給水車による応急給水活動を行うことが可能となりました。

今後は、有事への備えを充実させるため、新たな給水方法として、指定配水池を改造し、動力を使用せずに給水を可能とする手法について検討を進めていきます。

【組立式給水タンク】

No.40　子育てシェアタウン※の推進

担当課：子育て支援課

項　目	専用アプリの登録者数	目標値	実績値
		120世帯	256世帯

（取組内容）

子どもの預かり・見守り活動、ヨガや音楽を通じた交流会や１周年記念イベントを実施し、子育てをきっかけとした交流促進等を図るとともに、子育ての担い手となるシェアコンシェルジュの発掘に努めました。

その結果、専用アプリの登録者数では目標を大きく上回ることができ、また、ものの譲り合いなどアプリを活用した相互に頼り合える仕組みも活用され始めました。

【みまもるーむ（見守り活動）の様子】

※子育てシェアタウン：子育て世帯同士や子育てに協力する担い手が緩やかに繋がることができ、必要に応じて頼り合える環境のこと。

（４）基本方針４　協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり

No.47　箱根町ＨＯＴ21観光プランの推進

担当課：観光課

項　目	前期計画の進捗度・取組状況 有効度の達成状況	目標値	実績値
		各60％以上	進捗度等　85％ 有効度　78％

（取組内容）

ＨＯＴ21観光プランの推進に係る各種プロジェクトに関係課職員が協力するなど、町と箱根ＤＭＯが組織レベルで連携・協働して計画を推進した結果、第２次実施計画（前期）の最終年度に当たる令和５年度では、全ての指標で目標を上回ることができ、官民一体ＡＬＬ箱根による取組みが評価され、「世界の持続可能な観光地ＴＯＰ100選」の「ビジネス＆マーケティング部門」で世界１位に選ばれました。

また、コロナ禍後の社会変化等を踏まえ、人材不足への対応等を位置付けた第２次実施計画（後期）を策定しました。

3 基本方針・重点項目別の評価結果

（１）評価方法及び評価点について

・ 行財政改革アクションプランの進捗状況を確認し、目標の達成に向けて適切な進行管理を行うために、推進項目別に「取組みの進捗度」と「行財政改革に対する有効度」の評価を行いました。

・ 評価結果は、町長を本部長とする「行財政改革推進本部」で確認し、翌年度以降の取組計画に反映するとともに、行財政改革アクションプランの改定時には、学識経験者を構成員とする「行財政改革有識者会議」において、評価結果の検証を行います。

【取組みの進捗度】

評　価	分　類（内　容）	得　点
S	計画以上に進捗（前倒しで実施等）	5
A	計画どおりに進捗	4
B	概ね計画どおりに進捗	3
C	進捗にやや遅れが見られ、改善が必要	2
D	進捗に遅れが見られ、抜本的な改善が必要	1
－	該当なし	－

【行財政改革に対する有効度】

評　価	分　類（内　容）	得　点
S	目標を超える効果が見られる	5
A	目標どおりの効果が見られる	4
B	概ね目標どおりの効果が見られる	3
C	目標に至らない効果であるため、改善が必要	2
D	効果が見込めないため、抜本的な改善が必要	1
－	該当なし	－

※得点は、重点項目別の評価結果のレーダーチャートに用いています。

（２）基本方針別の評価結果

項　　目		項目数	進捗度						有効度					
			S	A	B	C	D	－	S	A	B	C	D	－
基本方針１	財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換	20	1	6	11	1	1	0	3	3	5	3	0	6
基本方針２	時代の変化に即応する行政サービスの提供	13	0	6	5	2	0	0	1	6	1	1	0	4
基本方針３	社会経済情勢の変化に適応するまちづくり	10	0	3	7	0	0	0	0	2	6	0	0	2
基本方針４	協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり	12	0	1	7	4	0	0	0	1	3	4	0	4
合　計		55	1	16	30	7	1	0	4	12	15	8	0	16
割　合（%）		100	2	29	54	13	2	－	10	31	38	21	0	－

※割合は、「－」（該当なし）を除いて算出しています。

（３）年度目標の達成状況

・ 第２期では、取組みをより具体的なものとするため、推進項目毎に１～２つの年度目標（客観的に達成状況を把握できる数値目標や指標）を設定し、内容に応じて３種類に区分しています。

・ 進捗度・有効度評価の参考とするため、年度目標の達成状況の確認を行いました。

【年度目標の区分】

区　分	分　類（内　容）
活動指標	町が何をするかを指標とするもので、主に「進捗度」評価の参考にしています。（例）ふるさと納税返礼品を●件追加
成果指標	町の活動の結果、得られる効果を指標とするもので、主に「有効度」評価の参考にしています。　（例）寄付金額●円増
その他指標	新たな仕組みの導入に向けた検討など上記以外を指標とするもの。

【達成状況】

活動指標	【s】	【a】	【b】	【c】	【d】	【-】	計
項目数	3	8	4	7	0	11	33
割合（%）	14	36	18	32	0	―	100
成果指標	**【s】**	**【a】**	**【b】**	**【c】**	**【d】**	**【-】**	**計**
項目数	10	9	4	11	0	8	42
割合（%）	29	27	12	32	0	―	100
合計	**【s】**	**【a】**	**【b】**	**【c】**	**【d】**	**【-】**	**計**
項目数	13	17	8	18	0	19	75
割合（%）	23	31	14	32	0	―	100

分　類（内　容）	
【s】	年度目標超え
【a】	年度目標どおり
【b】	概ね年度目標どおり
【c】	年度目標に至っていない
【d】	今後も実績が見込めない
【-】	該当なし

※割合は、「－」（該当なし）を除いて算出しています。

※「その他指標」には、複数年度をかけて仕組みを導入するなど、単年度で達成状況を確認することが難しい指標を位置付けているため、達成状況の確認対象外としています。

●達成状況の概要

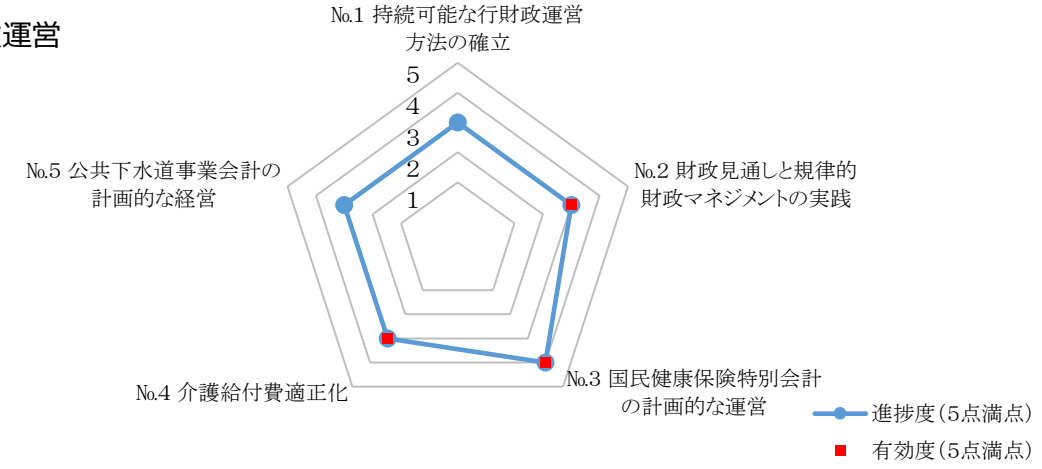
・ 「活動指標」「成果指標」ともに目標以上（【s】又は【a】）の項目が約５割、目標に至っていない（【c】）項目が約３割となりました。

・ 「活動指標」では【a】や【c】の割合が大きく、「成果指標」では【s】、【a】及び【c】の割合が大きいという結果となりました。

（４）重点項目別の評価結果

基本方針１　財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換

① 健全な財政運営



「№１持続可能な行財政運営方法」は次年度財源不足見込額の算出結果に基づき、平常時の取組みについて検証したものの、非常時への備えについては今後検討していくこととしたため、進捗度３点としました。また「№２規律的財政マネジメント」では、起債のシミュレーションなどにより将来負担の見通しを算出するとともに、当初予算で計上した50,000千円を予定どおり基金に積み立てましたが、環境センターのごみ焼却炉停止に対応したことで基金残高が減少したため、進捗度・有効度ともに３点としました。

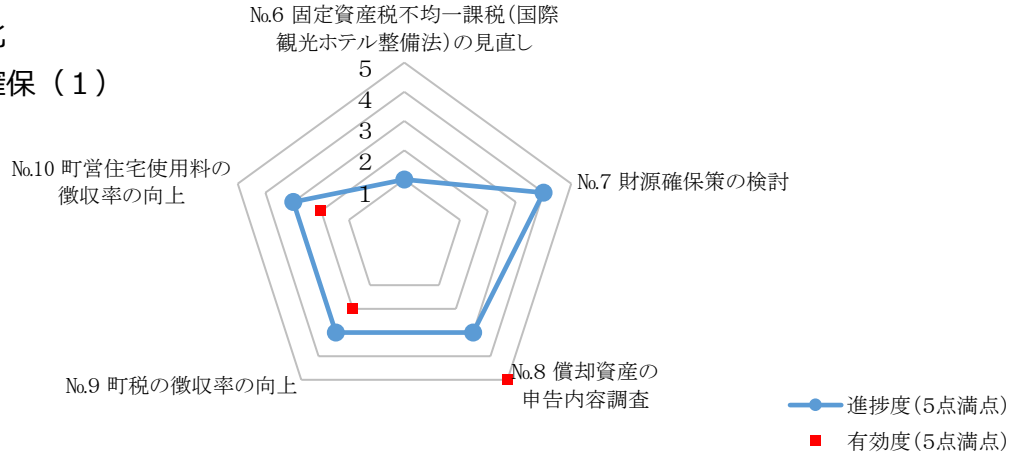
「№３国保特会の計画的運営」は、次期計画を策定し、新たに特定健康診査の受診率向上に向けた目標を設定するとともに、コロナ禍後の町民生活を支えるため、基金を活用し保険料率を引き下げる一方で、医療費の抑制及び適正化に努め、法定外繰入を行わずに運営することができたため、進捗度・有効度ともに４点としました。

「№４介護給付費適正化」は、５つの取組目標全てを達成できましたが、今後、さらに職員の点検ノウハウ習得などを目指していくため、進捗度・有効度ともに３点としました。

「№５公共下水道会計の計画的経営」は、改築更新工事の執行箇所等を再点検した結果、計画の策定に遅れが生じたため、進捗度３点としました。

② 負担の適正化

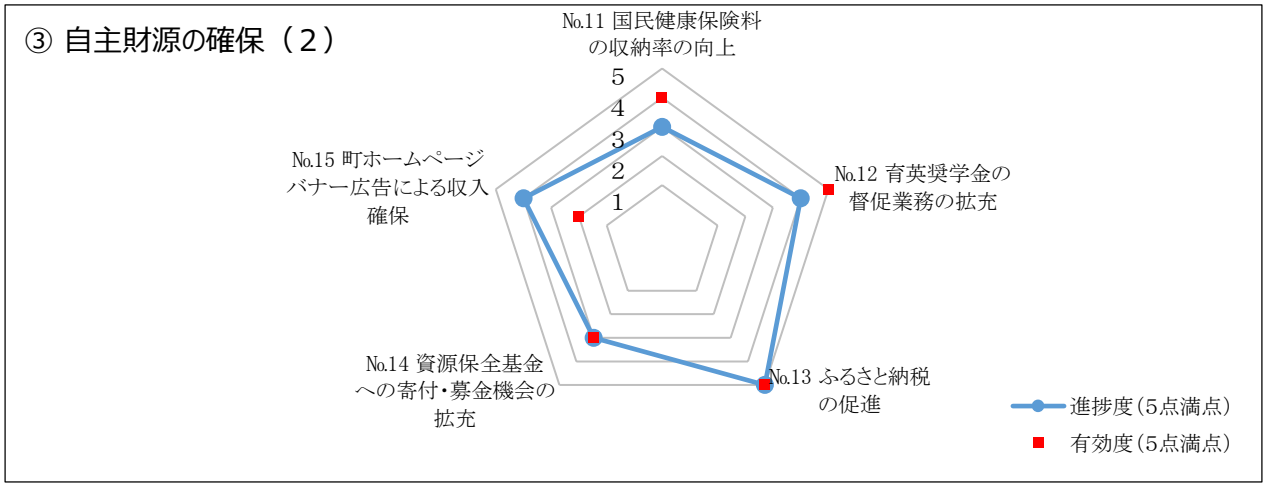
③ 自主財源の確保（１）



「№７財源確保策の検討」では、検討会議を再開し、コロナ禍以降の社会変化を踏まえた前提条件を確認するなど、令和６年度の具体的な検討に向けた準備を進めたため、進捗度４点としました。

「№８償却資産」は、対象を大規模施設等に絞ったため調査件数は少なかったものの、償却資産アドバイザーからの詳細な助言や指導に基づき調査を行った結果、目標金額を大きく上回ることができたため、進捗度３点・有効度５点としました。

「№９町税徴収率」は滞納整理に取り組んだものの、徴収率が目標を下回ったため、「№10町営住宅使用料」も物価高騰の影響で現年度分の支払いもできない入居者が増加し徴収が困難となったため、それぞれ進捗度３点・有効度２点としました。



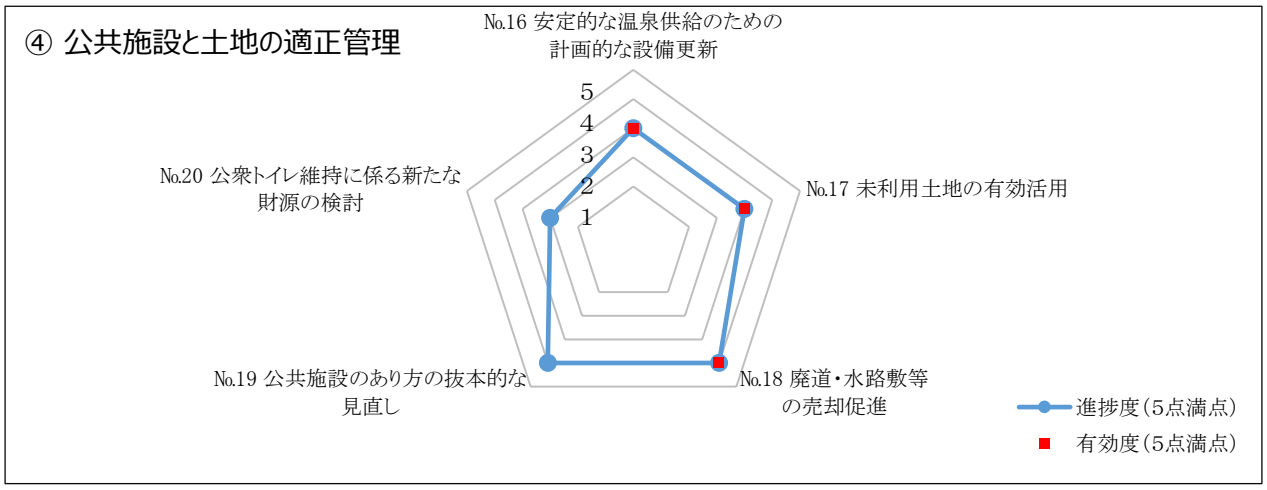
「№11国民健康保険料」は、税務課と連携した滞納処分等の結果、収納率が目標を上回ったため、進捗度３点・有効度４点としました。

「№12育英奨学金の督促業務」は、文書催告に対して連絡等がなかった者に債権回収業務を委託するとともに、引き続き口座振替勧奨を行い、滞納繰越額を減少することができたため、進捗度４点・有効度５点としました。

「№13ふるさと納税」は、総務省基準の見直しを踏まえ、現地決済型ふるさと納税を強化し、新規ポータルサイトを追加した結果、寄付額の目標を大きく上回ったため、進捗度・有効度ともに５点としました。

「№14資源保全基金」は、事業者と協力して開催した子ども向け夏休みイベントを通じて認知度向上を図り、寄付・募金額が増加したため、進捗度・有効度ともに３点としました。

「№15町ホームページバナー広告」は、新規掲載者向けの制度を作り、個別に案内を送付するなど積極的に利用を呼びかけたが、広告収入の増加には結び付かなかったため、進捗度４点・有効度２点としました。



「№16安定的な温泉供給」は、工事費用が高騰したため２か年に分けて実施することにしたが、基金は目標どおり積み立てることができたため、「№17未利用土地の有効活用」は、インターネット公売を実施したものの売却できなかったが、新たに売却対象を４件選定したほか、対象物件以外に２件の売却を行ったため、それぞれ進捗度・有効度ともに３点としました。

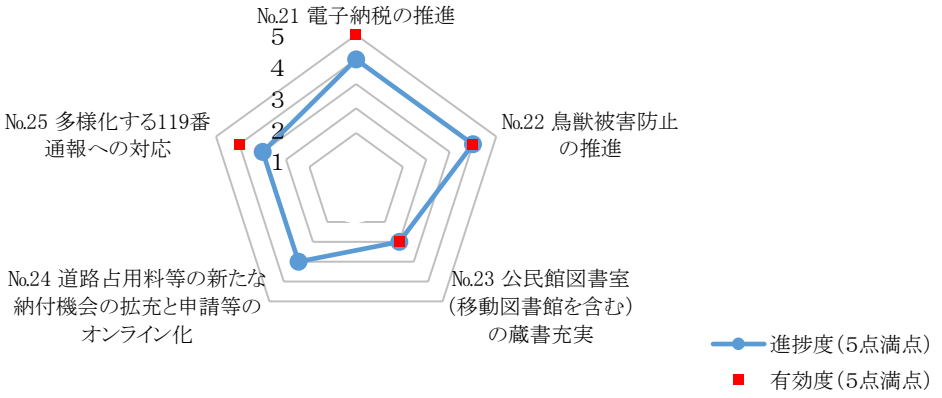
「№18廃道・水路敷等の売却促進」は、３件の土地を売却し、目標を超える売払収入となったため、進捗度・有効度ともに４点としました。

「№19公共施設の抜本的な見直し」は、見直し候補を抽出するとともに、そのうち一部は具体的な方策の検討に着手したため、進捗度４点としました。

「№20公衆トイレの財源検討」は、資料収集や事業者への聞き取りを実施したものの、先行事例が少なく、令和６年度も調査研究を継続することとしたため、進捗度２点としました。

基本方針２　時代の変化に即応する行政サービスの提供

⑤ 行政サービスの質の向上



「№21電子納税の推進」は、対象税目の拡大に併せて研修会の開催協力やチラシ配布等による周知啓発を行い、利用率が大きく増加したため、進捗度４点・有効度５点としました。

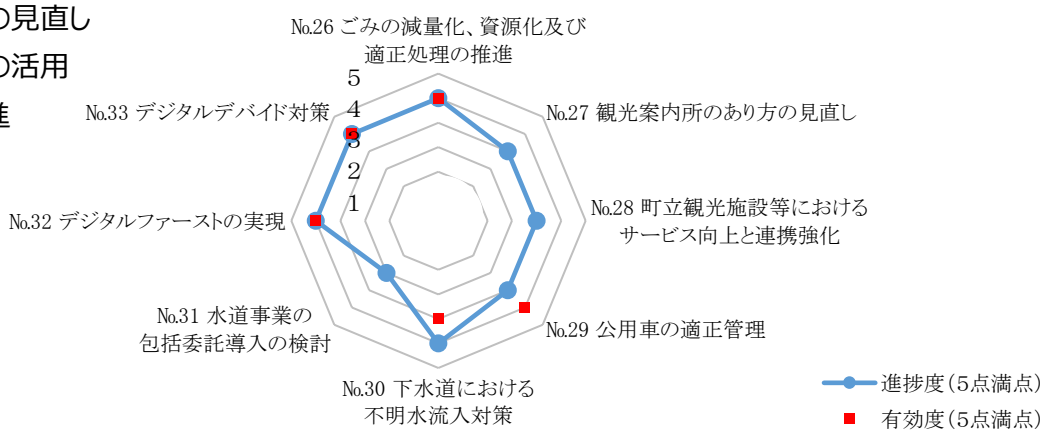
「№22鳥獣被害防止」は、わなの設置数や捕獲従事者の稼働率を増やすなど、効果的に捕獲を行うことで、被害が減少したため、進捗度・有効度ともに４点としました。

「№23公民館図書室」は、新たに「読書アルバム」を配布して読書意欲の向上を図ったが、発注や本の入替作業の停滞などが重なり、新規登録者数、貸出冊数とも目標に届かなかったため、進捗度・有効度ともに２点としました。

「№24道路占用料等の納付機会拡充」は、令和７年度を目途にコンビニ納付を実施する方針を決定したため、進捗度３点としました。

「№25多様化する119番通報対応」は、映像による119番通報を開始し、現場状況の早期把握や利用者の安心感向上に繋がったため、進捗度３点・有効度４点としました。

⑥ 事務事業の見直し
⑦ 民間活力の活用
⑧ ＤＸの推進



「№26ごみの減量化等」は、ペットボトル全量の水平リサイクルを実現したが、事業系ごみの資源化は具体的な取組みに至らなかったため、進捗度・有効度ともに４点としました。

「№32デジタルファースト実現」は、ＤＸ推進計画を策定し、電子申請の拡充など計画に位置付けた取組みを推進したため、「№33デジタルデバイド対策」は、スマホ教室で操作に不慣れな町民をサポートしたほか、公民館等への無線ＬＡＮ設置や「書かない窓口」を開始したため、ＤＸ関連の２項目も進捗度・有効度ともに４点としました。

「№27観光案内所のあり方」はデジタルマップの活用を含め、案内所を集約する場合の代替案を検討したため、「№28町立観光施設等のサービス向上と連携強化」は、学芸員の活動紹介などを今後実施することとしたため、それぞれ進捗度３点としました。

「№29公用車」は、車両更新に伴う経費を削減したほか、案内看板設置により広告収入を確保したため、進捗度３点・有効度４点としました。

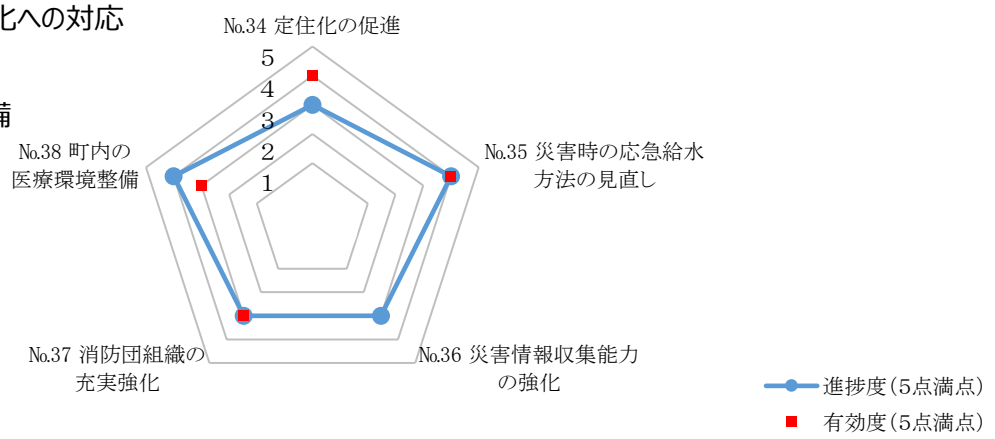
「№30不明水流入対策」は、箱根地区のマンホールに止水パッキンを設置したため、進捗度４点・有効度３点とし、「№31水道事業の包括委託導入の検討」は民間委託、料金改定のいずれも明確な方向性が見出せていないため、進捗度２点としました。

基本方針３　社会経済情勢の変化に適応するまちづくり

⑨ 人口減少高齢化への対応

⑩ 災害への備え

⑪ 医療体制の整備



「No.34定住化の促進」は、民間移住支援団体と連携し、空き家所有者に対して、きめ細かな対応を行った結果、空き家バンク制度による成約物件は目標を達成したため、進捗度３点・有効度４点としました。

「No.35災害時の応急給水方法」は、全ての拠点配水施設に組立式給水タンクの設置が完了し、給水車での応急給水活動が可能となったため、進捗度・有効度ともに４点としました。

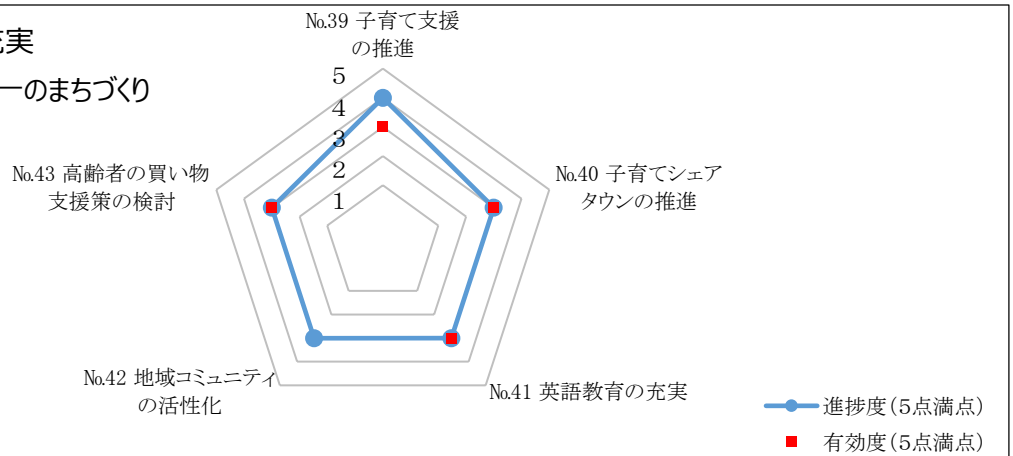
「No.36災害情報収集」は、ドローンの導入に向けて実証実験を行ったが、災害発生時を想定した運用に課題があり、検討を継続するため、進捗度３点としました。

「No.37消防団組織の充実強化」は、団員数は目標に届かなかったものの、機能別消防団員の運用や処遇改善等により、入団者数が例年を大きく上回ったため、進捗度・有効度ともに３点としました。

「No.38町内の医療環境整備」は、地域の一次医療を確保することを目指し、診療所の開設に向けた取組みを進めたため、進捗度４点・有効度３点としました。

⑫ 子育て環境の充実

⑬ 町民の暮らし第一のまちづくり



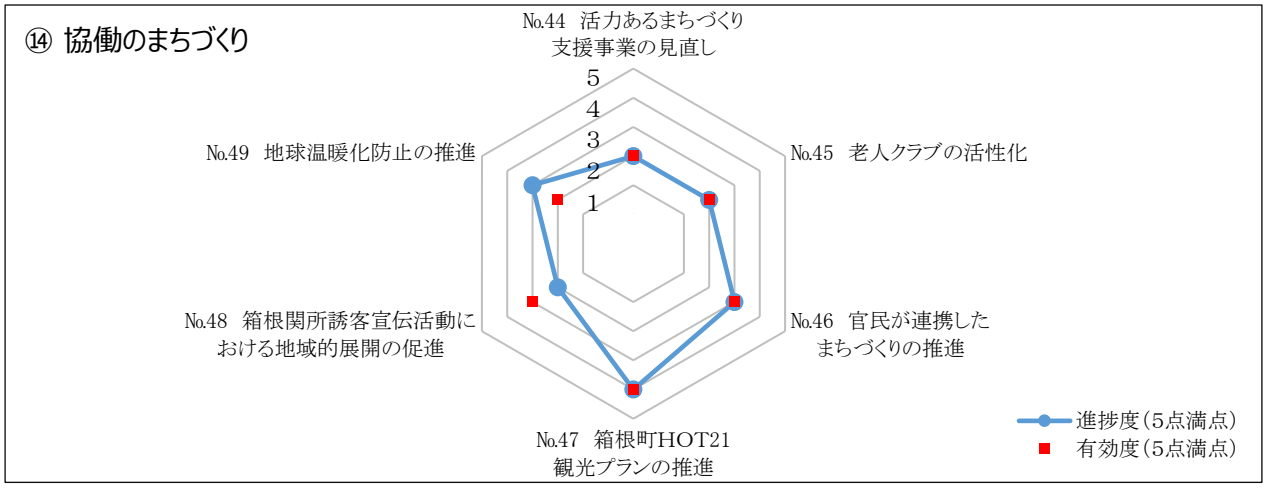
「No.39子育て支援の推進」は、相談支援体制の強化やヤングケアラー支援を行うとともに、小児医療費助成を拡充し保護者負担を軽減したため、進捗度４点・有効度３点としました。

「No.40子育てシェアタウン」は、子育ての担い手発掘は目標の半数程度に留まったが、アプリ登録数は目標を大きく上回ったため、「No.41英語教育の充実」は、外国人観光客へのインタビューを行うとともに、英検対策講座の継続などにより英検３級合格率が目標を上回ったため、それぞれ進捗度・有効度ともに３点としました。

「No.43高齢者の買い物支援策の検討」は、食べ物販売会の実施は１地区に限られたものの、参加店舗を拡充し、利用者の利便性向上だけでなく、販売機会を探していた事業者ニーズにも応えることができたため、進捗度・有効度ともに３点としました。

「No.42地域コミュニティの活性化」は、各地域でワークショップを開催し、顕在化している課題や課題解決に向けた方策について話し合ったため、進捗度３点としました。

基本方針４　協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり



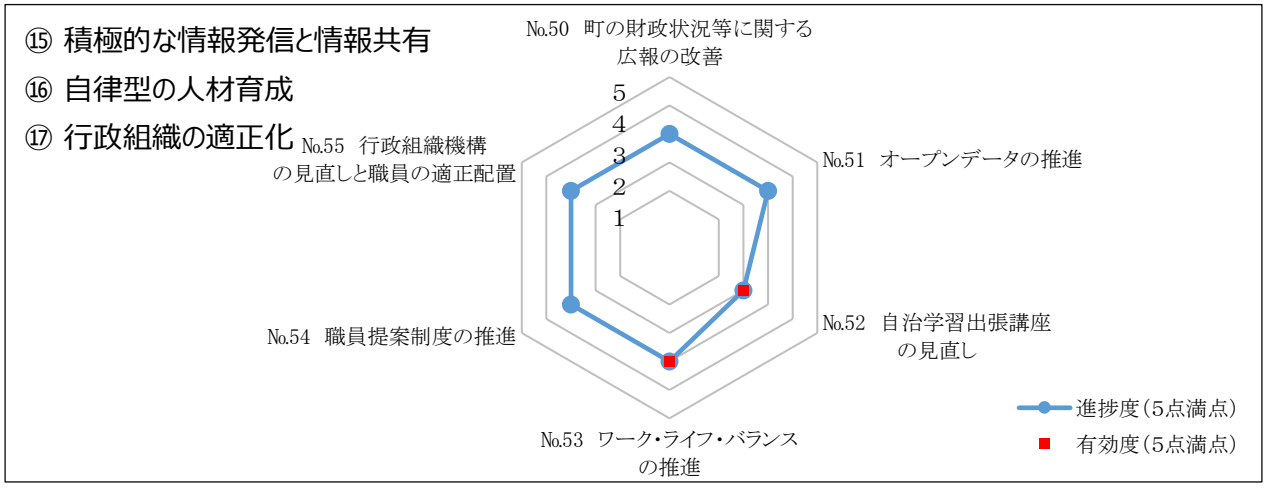
「№44活力あるまちづくり支援事業」は、補助対象期間中に継続を断念する団体があるなど、補助制度の活用実績が伸び悩んだため、「№45老人クラブの活性化」は、イベントを通じ加入促進を図ったものの、価値観の多様化や働く高齢者の増加等により加入者の減少傾向が続いているため、それぞれ進捗度・有効度ともに２点としました。

「№46官民が連携したまちづくり」は、ワークショップを継続開催する中で新たな取組みが動き出す等、着実に広がりが生まれているため、進捗度・有効度ともに３点としました。

「№47HOT21観光プラン」は、前期計画最終年度の達成状況が目標を上回り、国際的にも取組みが評価されたため、進捗度・有効度ともに４点としました。

「№48箱根関所」は、従来の参加団体間で情報交換やイベント展開を行ったが、経営状況の安定を優先し、参画団体の勧誘等は見送ったため、進捗度２点・有効度３点としました。

「№49地球温暖化防止」は、再生可能エネルギー設備導入費を補助したが、地形的な要因もあり、今後の普及が期待できないため、進捗度３点・有効度２点としました。



「№52自治学習出張講座」は、講座メニューや利用方法等の見直しに着手できず、開催件数も目標に届かなかったため、進捗度・有効度ともに２点としました。

「№53ワーク・ライフ・バランス」は、本人や同僚職員の育児休業取得に対する意識の定着もあり平均取得日数が目標を大きく上回った一方で、制度改正等への対応で時間外勤務時間が大幅に増加したため、進捗度・有効度ともに３点としました。

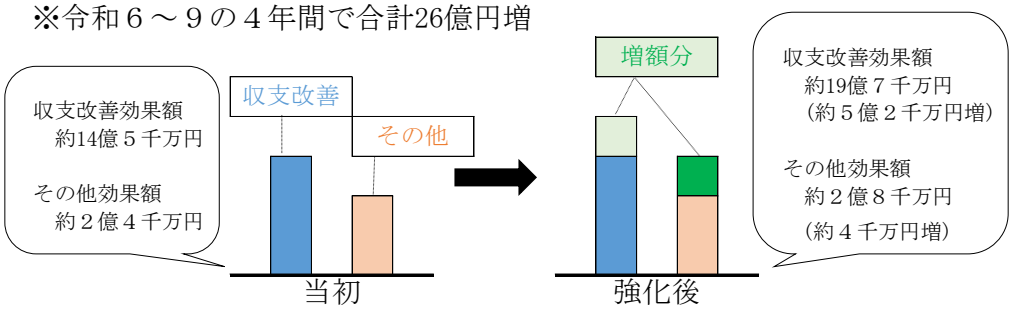
その他の推進項目について、「№50町の財務状況等に関する広報」は、新システムの仕訳機能を用いた書類を作成することを決定したため、「№51オープンデータの推進」は、該当データを精査するとともに利用規約を策定し、公開に向けた準備を進めたため、「№54職員提案制度の推進」は、提案者が担当課とともに提案内容の実現に取り組む仕組みを整備し、募集を開始したため、「№55行政組織機構の見直し等」は、会計年度任用職員の配置を検討するための前提として、係単位の枠組み、定年延長職員の活用等に関して課題を洗い出したため、それぞれ進捗度３点としました。

4　計画期間中の取組内容強化

- 第２期では、計画期間中であっても、目標金額の引上げや新たな目標指標の設定など、状況に応じて取組内容を強化することとしています。
- 令和５年度は、「No.13ふるさと納税の促進」において、新たに受入体制強化に関する指標を設定するとともに、寄付目標額を引き上げました。これにより、収支改善効果額・その他効果額も増額し、行財政改革アクションプラン全体における財政健全化効果額（見込額）は、当初から５億5,723万円増の25億908万円となりました。

●効果額引上げのイメージ

○ 令和９年度の寄付目標額：（当初）15億円　➡　（強化後）23億円
※令和６～９の４年間で合計26億円増



- このほかにも各種計画の策定結果を踏まえて目標指標を追加するなど、全部で６つの推進項目で取組内容の強化を行いました。

●令和５年度に取組内容強化を行った推進項目

項　　目	内　　容 （）内は年度目標等更新年度
基本方針１　財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換	
重点項目①　健全な財政運営	
No.３　国民健康保険特別会計の計画的な運営	第３期データヘルス計画及び第４期特定健康診査等実施計画を踏まえ、新たに目標指標①「特定健康診査の受診率に関する指標」を設定　（Ｒ６～９）
重点項目③　自主財源の確保	
No.13　ふるさと納税の促進	新たに目標指標①「受入体制強化に関する指標」を設定し、それを踏まえ、目標指標②「寄付目標額」及び収支改善効果額等を引上げ　（Ｒ５～９）
基本方針２　時代の変化に即応する行政サービスの提供	
重点項目⑧　DXの推進	
No.32　デジタルファーストの実現	箱根町ＤＸ推進計画を踏まえ、新たに目標指標②「デジタル施策の進捗に関する指標」を設定（Ｒ５～９）
基本方針３　社会経済情勢の変化に適応するまちづくり	
重点項目⑫　子育て環境の充実	
No.39　子育て支援の推進	令和６年度の計画内容に、取組みを予定している事業（保育支援システム導入ほか）を追加
No.40　子育てシェアタウンの推進	令和６年度の計画内容に、取組みを予定している事業（地域パートナーの認定）を追加
基本方針４　協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり	
重点項目⑭　協働のまちづくり	
No.47　箱根町ＨＯＴ21観光プランの推進	第２次箱根町ＨＯＴ２１観光プラン実施計画（後期）を踏まえ、新たに目標指標②「計画の達成状況（有効度）に関する指標」を設定　（Ｒ５～９）

5 財政健全化効果額

（１）令和５年度の実績額

令和5年度財政健全化効果額の実績額　　50，338千円

うち収支改善効果額…　6,979千円［歳入分：29,092千円　歳出分：▲22,113千円］

その他効果額　…　43,359千円

令和5年度の財政健全化効果額は、実績額が50,338千円（見込額60,020千円）となりました。
その内訳は、収支改善効果額が実績額6,979千円（見込額12,122千円）、その他効果額が実績額43,359千円（見込額47,898千円）で、いずれも見込額には届きませんでした。

（２）年度別の見込額及び実績額

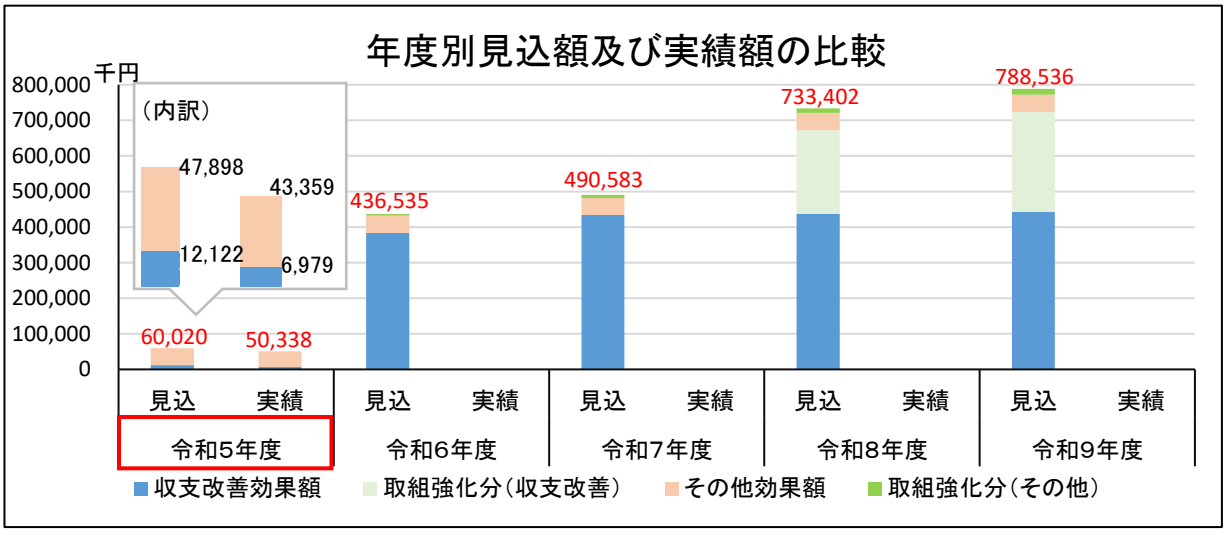
●行財政改革アクションプランに位置付けた見込額　　単位：千円

区　分	令和５（2023）	令和６（2024）	令和７（2025）	令和８（2026）	令和９（2027）	合　計
収支改善効果額	12, 122	383, 735	433, 583	672, 202	723, 136	2, 224, 778
歳　入	21, 797	390, 740	435, 597	674, 231	724, 187	2, 246, 552
［うち取組強化分］	[0]	[0]	[0]	[234, 301]	[280, 301]	[514, 602]
歳　出	▲ 9, 675	▲ 7, 005	▲ 2, 014	▲ 2, 029	▲ 1, 051	▲ 21, 774
その他効果額	47, 898	52, 800	57, 000	61, 200	65, 400	284, 298
［うち取組強化分］	[0]	[4, 657]	[8, 657]	[12, 657]	[16, 657]	[42, 628]
財政健全化効果額	60, 020	436, 535	490, 583	733, 402	788, 536	2, 509, 076

※取組強化については、「4計画期間中の取組内容強化」（11ページ）を参照

●行財政改革アクションプランの取組みによる実績額　　単位：千円

区　分	令和５（2023）	令和６（2024）	令和７（2025）	令和８（2026）	令和９（2027）	合　計
収支改善効果額	6, 979	—	—	—	—	6, 979
歳　入	29, 092	—	—	—	—	29, 092
歳　出	▲ 22, 113	—	—	—	—	▲ 22, 113
その他効果額	43, 359	—	—	—	—	43, 359
財政健全化効果額	50, 338	—	—	—	—	50, 338



（３）推進項目別の財政健全化効果額一覧

- この表は、行財政改革アクションプランに位置付けた55の推進項目のうち、令和５年度の取組みに財政健全化効果額を見込んだ項目のみを一覧にしています。
- ()内の額は、一般会計の収支改善に寄与しない効果額、または中長期財政見通しで既に見込んでいる額であるため、効果額の合計に含めていません。
- 「No.17未利用土地の有効活用」は、各年度別に財政健全化効果額を見込んでいないため「R5見込額」は「(-)」としています。

●収支改善効果額　　単位：千円

基本方針	重点項目	推進項目	R5 見込額 ①	R5 実績額 ②	差　額 ③=②−①	主管課
1 財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換	③ 自主財源の確保	No.７　財源確保策の検討	(▲600)	(▲237)	(363)	企画課
		No.８　償却資産の申告内容調査	9,936	35,779	25,843	税務課
		No.９　町税の徴収率の向上	11,653	▲11,000	▲22,653	税務課
		No.12　育英奨学金の督促業務の拡充	(5,580)	(6,720)	(1,140)	学校教育課
		No.13　ふるさと納税の促進	(374,856)	(374,856)	(0)	財務課
		No.15　町ホームページバナー広告による収入確保	44	▲219	▲263	企画課
	④ 公共施設と土地の適正管理	No.17　未利用土地の有効活用	(-)	(7,655)	(7,655)	財務課
		No.18　廃道・水路敷等の売却促進	100	3,873	3,773	都市整備課
2 時代の変化に即応する行政サービスの提供	⑤ 行政サービスの質の向上	No.22　鳥獣被害防止の推進	▲500	▲500	0	環境課
		No.25　多様化する119番通報への対応	(▲3,255)	(▲3,438)	(▲183)	消防本部
	⑥ 事務事業の見直し	No.26　ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進	▲4,000	595	4,595	環境課
	⑧ ＤＸの推進	No.32　デジタルファーストの実現	(▲10,670)	(▲2,739)	(7,931)	企画課
		No.33　デジタルデバイド対策	(▲640)	(▲669)	(▲29)	企画課
3 社会経済情勢の変化に適応するまちづくり	⑫ 子育て環境の充実	No.39　子育て支援の推進	▲2,899	▲2,394	505	子育て支援課
		No.40　子育てシェアタウンの推進	(▲15,345)	(▲16,186)	(▲841)	子育て支援課
		No.41　英語教育の充実	(▲420)	(▲305)	(115)	学校教育課
	⑬ 町民の暮らし第一のまちづくり	No.42　地域コミュニティの活性化	▲3,000	▲1,889	1,111	町民課

単位：千円

基本方針	重点項目	推進項目	R5 見込額 ①	R5 実績額 ②	差　額 ③＝②－①	主管課
4 協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり	⑭ 協働の まちづくり	No.46 官民が連携したまちづくりの推進	(▲3,684)	(▲2,882)	(802)	都市整備課
		No.47 箱根町ＨＯＴ21観光プランの推進	(▲5,000)	(▲5,000)	(0)	観光課
		No.48 箱根関所誘客宣伝活動における地域的展開の促進	(▲2,135)	(▲2,400)	(▲265)	生涯学習課
		No.49 地球温暖化防止の推進	0 (▲1,150)	▲170 (▲60)	▲170 (1,090)	環境課
	⑯ 自律型の 人材育成	No.53 ワーク・ライフ・バランスの推進	818	▲17,096	▲17,914	総務防災課
		No.54 職員提案制度の推進	▲30	0	30	企画課
合　　計			12,122	6,979	▲5,143	－

●その他取組みによる効果額

単位：千円

基本方針	重点項目	推進項目	R5 見込額 ①	R5 実績額 ②	差　額 ③＝②－①	主管課
1 財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換	① 健全な 財政運営	No.２ 財政見通しと規律的財政マネジメントの実践	(50,000)	(50,000)	(0)	財務課 企画課
	③ 自主財源 の確保	No.13 ふるさと納税の促進	47,343	42,693	▲ 4,650	財務課
		No.14 資源保全基金への寄付・募金機会の拡充	555	666	111	企画課
	④ 公共施設と土地の適正管理	No.16 安定的な温泉供給のための計画的な設備更新	(5,000)	(5,000)	(0)	上下水道 温泉課
合　　計			47,898	43,359	▲ 4,539	－

（４）財政健全化効果額の考え方

第２期行財政改革アクションプランでは、55の推進項目の実施により見込まれる財政健全化効果を「収支改善効果額」と「その他効果額」の２つに分けています。

「収支改善効果額」は、各年度の収支改善に寄与する項目を対象とし、「№８償却資産の申告内容調査」など歳入増加の取組みである収支改善効果額（歳入）の合計約22億4,700万円から、「№39子育て支援の推進」など歳出が増加してもサービスの向上を図る取組みにおける収支改善効果額の（歳出）の合計約2,200万円を差し引いた「収支改善効果額」全体の合計は、５年間で約22億2,500万円を見込んでいます。

また、「その他効果額」は、毎年度の収支改善に直接寄与しないものの、財政状況の改善という観点から効果額が見込まれるものを対象とし、「№13ふるさと納税の促進」における財政調整基金への積立て（災害等への備え分）など、５年間で約２億8,400万円を見込んでいます。

この「収支改善効果額」と「その他効果額」の２つの効果を合計した「財政健全化効果額」は、令和５年度から９年度までの５年間の合計は、約25億900万円を見込んでいます。

●第２期行財政改革アクションプランに位置付けた見込額（再掲）

単位：千円

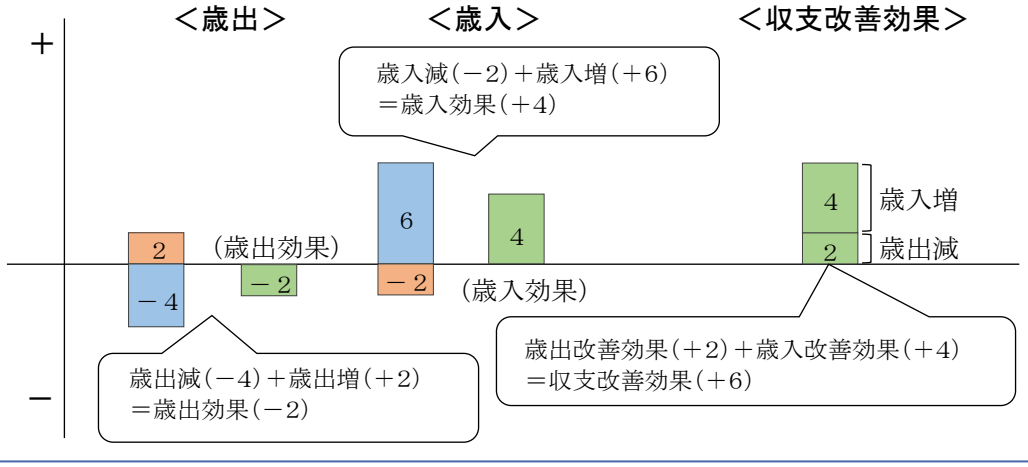
区　　分	令和５（2023）	令和６（2024）	令和７（2025）	令和８（2026）	令和９（2027）	合　　計
収支改善効果額	12,122	383,735	433,583	672,202	723,136	2,224,778
歳　　入	21,797	390,740	435,597	674,231	724,187	2,246,552
［うち取組強化分］	[0]	[0]	[0]	[234,301]	[280,301]	[514,602]
歳　　出	▲ 9,675	▲ 7,005	▲ 2,014	▲ 2,029	▲ 1,051	▲ 21,774
その他効果額	47,898	52,800	57,000	61,200	65,400	284,298
［うち取組強化分］	[0]	[4,657]	[8,657]	[12,657]	[16,657]	[42,628]
財政健全化効果額	60,020	436,535	490,583	733,402	788,536	2,509,076

●効果額の考え方

歳出減と歳入増に加え、住民福祉向上のため政策的に必要性の高い取組みであれば、歳出増や歳入減となる取組みも積極的に推進項目とします。

例）歳出増…「子育て支援の推進（医療費助成の拡充）」など

歳入減…町立小・中学校の給食費の無償化（令和３年度から実施）など



6　推進項目別の評価結果

（１）推進項目別の評価結果

- この表は、第２期行財政改革アクションプランに位置付けた55の推進項目の令和５年度の取組みにおける「財政健全化効果額」、「取組みの進捗度」、「行財政改革に対する有効度」、「年度目標の達成状況」の一覧です。
- 「財政健全化効果額」は、行財政改革アクションプランで設定した効果額に対する令和５年度決算見込に基づく実績額を記載しています。また、効果額の設定がないものは、『―』としています。
- 「有効度」のうち、令和５年度の取組内容が調査・検討などとしていたものは、行財政改革の実施による有効度が発生していないため、『―』としています。
- 「年度目標達成状況」のうち、複数年度をかけて仕組みを導入するなど、単年度で達成状況を確認することが困難な指標は、『【-】』としています。

単位：千円

項　　目	財政健全化効果額	進捗度（S,A～D）	有効度（S,A～D）	年度目標達成状況 ①	年度目標達成状況 ②	主管課
基本方針１　財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換						
重点項目①　健全な財政運営						
No.１　持続可能な行財政運営方法の確立	―	B	―	【-】		企画課 財務課
No.２　財政見通しと規律的財政マネジメントの実践	(50,000)	B	B	【a】	【b】	財務課 企画課
No.３　国民健康保険特別会計の計画的な運営	―	A	A	【-】	【a】	保険健康課
No.４　介護給付費適正化	―	B	B	【a】		福祉課
No.５　公共下水道事業会計の計画的な経営	―	B	―	【b】	【-】	上下水道温泉課
重点項目②　負担の適正化						
No.６　固定資産税不均一課税（国際観光ホテル整備法）の見直し	―	D	―	【-】		税務課
重点項目③　自主財源の確保						
No.７　財源確保策の検討	(▲237)	A	―	【-】	【-】	企画課
No.８　償却資産の申告内容調査	35,779	B	S	【c】	【s】	税務課
No.９　町税の徴収率の向上	▲ 11,000	B	C	【c】	【c】	税務課
No.10　町営住宅使用料の徴収率の向上	―	B	C	【c】		福祉課
No.11　国民健康保険料の収納率の向上	―	B	A	【c】	【s】	保険健康課
No.12　育英奨学金の督促業務の拡充	(6,720)	A	S	【s】		学校教育課
No.13　ふるさと納税の促進	42,693 (374,856)	S	S	【s】	【s】	財務課
No.14　資源保全基金への寄付・募金機会の拡充	666	B	B	【s】	【c】	企画課
No.15　町ホームページバナー広告による収入確保	▲ 219	A	C	【c】	【b】	企画課
重点項目④　公共施設と土地の適正管理						
No.16　安定的な温泉供給のための計画的な設備更新	(5,000)	B	B	【-】	【a】	上下水道温泉課
No.17　未利用土地の有効活用	(7,655)	B	B	【-】	【b】	財務課
No.18　廃道・水路敷等の売却促進	3,873	A	A	【a】		都市整備課
No.19　公共施設のあり方の抜本的な見直し	―	A	―	【-】	【-】	企画課 財務課
No.20　公衆トイレ維持に係る新たな財源の検討	―	C	―	【-】		観光課

単位：千円

項　　目	財政健全化効果額	進捗度（S,A～D）	有効度（S,A～D）	年度目標達成状況 ①	年度目標達成状況 ②	主管課
基本方針2　時代の変化に即応する行政サービスの提供						
重点項目⑤　行政サービスの質の向上						
No.21　電子納税の推進	—	A	S	【s】		税務課
No.22　鳥獣被害防止の推進	▲ 500	A	A	【a】		環境課
No.23　公民館図書室（移動図書館を含む）の蔵書充実	—	C	C	【c】	【c】	生涯学習課
No.24　道路占用料等の新たな納付機会の拡充と申請等のオンライン化	—	B	—	【-】		都市整備課
No.25　多様化する119番通報への対応	(▲3,438)	B	A	【b】	【s】	消防本部
重点項目⑥　事務事業の見直し						
No.26　ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進	595	A	A	【a】	【-】	環境課
No.27　観光案内所のあり方の見直し	—	B	—	【-】		観光課
No.28　町立観光施設等におけるサービス向上と連携強化	—	B	—	【-】	【-】	観光課 生涯学習課
No.29　公用車の適正管理	—	B	A	【-】	【-】	財務課
No.30　下水道における不明水流入対策	—	A	B	【a】		上下水道温泉課
重点項目⑦　民間活力の活用						
No.31　水道事業の包括委託導入の検討	—	C	—	【-】		上下水道温泉課
重点項目⑧　DXの推進						
No.32　デジタルファーストの実現	(▲2,739)	A	A	【a】	【a】	企画課
No.33　デジタルデバイド対策	(▲669)	A	A	【s】	【s】	企画課
基本方針3　社会経済情勢の変化に適応するまちづくり						
重点項目⑨　人口減少高齢化への対応						
No.34　定住化の促進	—	B	A	【b】	【a】	企画課
重点項目⑩　災害への備え						
No.35　災害時の応急給水方法の見直し	—	A	A	【-】		上下水道温泉課
No.36　災害情報収集能力の強化	—	B	—	【-】	【-】	消防本部
No.37　消防団組織の充実強化	—	B	B	【c】		消防本部
重点項目⑪　医療体制の整備						
No.38　町内の医療環境整備	—	A	B	【a】	【-】	保険健康課
重点項目⑫　子育て環境の充実						
No.39　子育て支援の推進	▲ 2,394	A	B	【-】		子育て支援課
No.40　子育てシェアタウンの推進	(▲16,186)	B	B	【c】	【s】	子育て支援課
No.41　英語教育の充実	(▲305)	B	B	【b】	【a】	学校教育課
重点項目⑬　町民の暮らし第一のまちづくり						
No.42　地域コミュニティの活性化	▲ 1,889	B	—	【-】	【-】	町民課
No.43　高齢者の買い物支援策の検討	—	B	B	【c】	【a】	福祉課

単位：千円

項　　目	財　政 健全化 効果額	進捗度 （S,A～D）	有効度 （S,A～D）	年度目標 達成状況 ①	 ②	主管課
基本方針4　協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり						
重点項目⑭　協働のまちづくり						
No.44　活力あるまちづくり支援事業の見直し	—	C	C	【c】		町民課
No.45　老人クラブの活性化	—	C	C	【c】	【c】	福祉課
No.46　官民が連携したまちづくりの推進	(▲2,882)	B	B	【b】	【−】	都市整備課
No.47　箱根町ＨＯＴ21観光プランの推進	(▲5,000)	A	A	【s】	【a】	観光課
No.48　箱根関所誘客宣伝活動における 地域的展開の促進	(▲2,400)	C	B	【a】	【a】	生涯学習課
No.49　地球温暖化防止の推進	▲170 (▲60)	B	C	【−】	【−】	環境課
重点項目⑮　積極的な情報発信と情報共有						
No.50　町の財政状況等に関する広報の改善	—	B	—	【−】	【−】	財務課
No.51　オープンデータ※の推進	—	B	—	【−】		企画課
No.52　自治学習出張講座の見直し	—	C	C	【−】	【c】	生涯学習課
重点項目⑯　自律型の人材育成						
No.53　ワーク・ライフ・バランス※の推進	▲17,096	B	B	【c】	【s】	総務防災課
No.54　職員提案制度の推進	0	B	—	【−】	【c】	企画課
重点項目⑰　行政組織の適正化						
No.55　行政組織機構の見直しと職員の適正配置	—	B	—	【−】	【−】	企画課 総務防災課

※オープンデータ：公共データを、営利・非営利問わず、誰もが自由に再利用可能な形式で公開すること。

※ワーク・ライフ・バランス：仕事・家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態のこと。